

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	14,403,779			15,057,144	実質収支比率		
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	13,829,304	14,708,271	経常収支比率	88.1	93.2	(93.6)	(99.5)
					首都	×	歳入歳出差引	574,475	348,873	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	290,859	46,093	標準財政規模	7,255,351	7,126,677		
					中部	×	実質収支	283,616	302,780	財政力指数	0.44	0.43		
人口	27年国調(人)	29,684	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-19,164	6,497	公債費負担比率	10.4	11.6		
	22年国調(人)	30,720			山振	×	積立金	154,163	251,654	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.4			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	30,523	第1次	22年国調	1,956	2,820	指数表選定	○	積立金取崩し額	151,000	411,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	30,400		17年国調	13.3	17.1	実質単年度収支	-16,001	-152,849	実質公債費比率	8.0	9.0		
	27.01.01(人)	30,829	第2次	3,814	4,325	基準財政収入額	2,729,056	2,616,259	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	30,706		26.0	26.2	基準財政需要額	6,106,871	5,934,951						
	増減率(%)	-1.0	第3次	8,886	9,368	標準税収入額等	3,434,730	3,348,475						
	うち日本人(%)	-1.0		60.6	56.7	経常経費充当一般財源等	6,635,632	6,737,980						
	面積(km ²)	112.12				歳入一般財源等	8,891,537	8,979,801						
人口密度(人/km ²)	265													
世帯数(世帯)	10,124													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,362,516	8,829,130			
	市区町村長	1	7,780		一般職員	201	658,878	3,278	うち公的資金	8,899,675	8,474,407			
	副市区町村長	1	6,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,823,705	1,260,889			
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,160		教育公務員	3	11,745	3,915	土地開発基金現在高	308,638	307,955			
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,496,603	1,493,440			
	議会議員	14	3,310		合計	204	670,623	3,287	積立金現在高	210,751	219,298			
						ラスパイレシ指数			98.6	減債基金	1,237,883	1,494,237		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(6) 谷田工場団地造成・分譲事業特別会計	(7) 鹿島・藤津地区衛生施設組合	(8) 杵藤地区広域市町村圏組合	(9) 佐賀県西部広域環境組合	(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合	(11) 鹿島市土地開発公社	(12) 鹿島市体育協会	(※3)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,966,758	20.6	2,966,758	41.9	普通税	2,965,749	100.0	113,859
地方譲与税	113,747	0.8	113,747	1.6	法定普通税	2,965,749	100.0	113,859
利子割交付金	4,320	0.0	4,320	0.1	市町村民税	1,209,088	40.8	20,911
配当割交付金	12,068	0.1	12,068	0.2	個人均等割	50,335	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	9,504	0.1	9,504	0.1	所得割	964,003	32.5	-
地方消費税交付金	567,640	3.9	567,640	8.0	法人均等割	66,446	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	128,304	4.3	20,911
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,425,279	48.0	92,948
自動車取得税交付金	14,455	0.1	14,455	0.2	うち純固定資産税	1,418,800	47.8	92,948
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,949	3.0	-
地方特例交付金	10,610	0.1	10,610	0.1	市町村たばこ税	243,433	8.2	-
地方交付税	4,047,080	28.1	3,378,707	47.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,378,707	23.5	3,378,707	47.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	668,373	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,009	0.0	-
(一般財源計)	7,746,182	53.8	7,077,809	99.9	法定目的税	1,009	0.0	-
交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	7,247	0.1	入湯税	1,009	0.0	-
分担金・負担金	386,394	2.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	138,956	1.0	1,494	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	78,211	0.5	3	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,054,965	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,297,291	9.0	-	-	合計	2,966,758	100.0	113,859
財産収入	11,697	0.1	1,797	0.0				
寄附金	32,640	0.2	-	-				
繰入金	617,454	4.3	-	-				
繰越金	348,873	2.4	-	-				
諸収入	318,555	2.2	68	0.0				
地方債	1,365,314	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	441,914	3.1	-	-				
歳入合計	14,403,779	100.0	7,088,418	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.1	94.8	98.5	93.4
(%)	年	99.1	95.8	98.6	94.6
		98.9	93.0	98.3	91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,900,893	実質収支	-207,508
下水道	594,323	再差引収支	-270,838
上水道	9,373	加入世帯数(世帯)	4,172
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,812
交通	-	被保険者	110
国民健康保険	347,058	1人当り	143
その他	950,139	保険料(料)収入額	354
		国庫支出金	143
		保険給付費	354

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	166,610	1.2	-	166,610	
総務費	1,496,659	10.8	30,925	1,273,343	
民生費	5,235,240	37.9	18,720	2,345,039	
衛生費	860,873	6.2	13,048	756,652	
労働費	63,279	0.5	-	18,279	
農林水産業費	870,095	6.3	247,694	436,701	
商工費	361,898	2.6	17,169	91,017	
土木費	1,287,600	9.3	468,174	807,823	
消防費	1,080,041	7.8	655,738	513,651	
教育費	1,473,060	10.7	604,694	979,480	
災害復旧費	4,253	0.0	-	1,622	
公債費	929,696	6.7	-	926,845	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,829,304	100.0	2,056,162	8,317,062	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,338,681	45.8	3,708,490	3,562,212	47.3
人件費	1,993,174	14.4	1,834,793	1,697,590	22.5
うち職員給	1,169,758	8.5	1,077,488	-	-
扶助費	3,415,811	24.7	946,852	937,777	12.5
公債費	929,696	6.7	926,845	926,845	12.3
元利償還金	929,147	6.7	926,296	926,296	12.3
内 うち元金	831,928	6.0	829,077	829,077	11.0
訳 うち利子	97,219	0.7	97,219	97,219	1.3
一時借入金利子	549	0.0	549	549	0.0
その他の経費	5,430,208	39.3	4,176,151	3,073,420	40.8
物件費	1,462,343	10.6	1,176,771	933,473	12.4
維持補修費	34,588	0.3	18,511	18,511	0.2
補助費等	1,490,490	10.8	1,083,899	654,957	8.7
うち一部事務組合負担金	819,692	5.9	792,737	519,268	6.9
繰出金	1,891,520	13.7	1,639,715	1,466,479	19.5
積立金	336,056	2.4	257,044	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.6	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,060,415	14.9	432,421	-	-
うち人件費	61,769	0.4	36,534	-	-
内 普通建設事業費	2,056,162	14.9	430,799	-	-
うち補助	594,126	4.3	56,084	-	-
うち単独	1,419,702	10.3	367,645	-	-
災害復旧事業費	4,253	0.0	1,622	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,829,304	100.0	8,317,062	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 佐賀県鹿島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,418	13,843	574	284	606	9,363	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

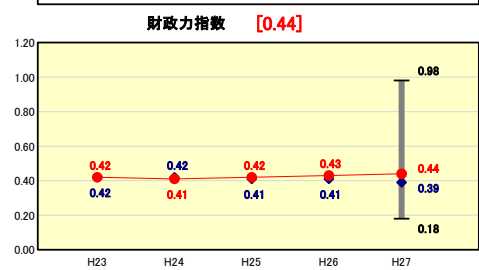
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,523	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,400	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	112.12	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.0	%
歳入総額	14,403,779	千円	得 来 負 担 比 率	68.9	%
歳出総額	13,829,304	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	283,616	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,255,516	千円			
地方債現在高	9,362,516	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

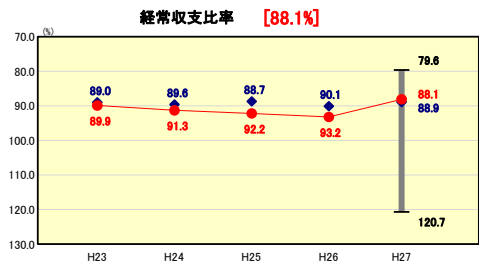
財政力



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷の影響もあり、税金などの自主財源が伸び悩む状況にある中、前年度を0.01ポイント上回る指標となった。
 今後も財政需要に備えるために、職員数の削減や組織の見直しによる人件費の削減を行うなど、経常的な経費の圧縮に努める。
 また、自主財源の確保のために、定住化促進や企業誘致、ふるさと納税などの施策を推進し指標改善を図る。

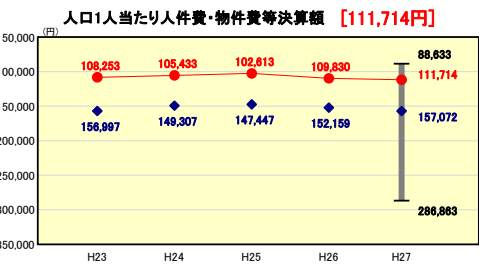
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入では、地方消費税交付金の増、地方交付税の増、市税の増などにより、経常一般財源は4.7%の増となった。
 また、歳出(経常一般財源)では、物件費の増や補助費等の増があったものの、人件費の減や公債費の減により減少した。
 これらにより経常収支比率は5.1ポイントの指標良化となった。
 経常的な人件費や公債費等は減少傾向にあるが、今後もさらに少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金の増などにより、高い水準で推移することが見込まれる。

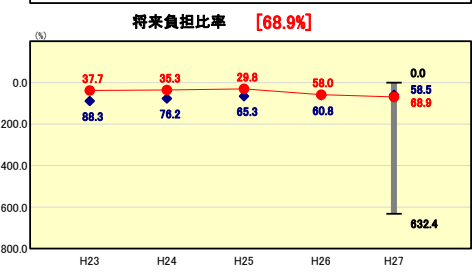
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も組織の見直し等を図り、効率的な運営を努める。

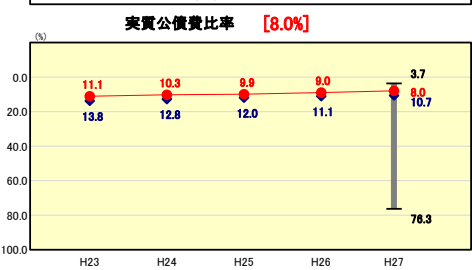
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度から10.9ポイントの指標悪化となった。これは、地方債現在高の増(前年度比6.0%増)、さが西部クリーンセンターの建設による組合負担見込額の増など、将来負担額が増加したためである。
 今後、公共施設の建設事業等の大型ハード事業を控えているが、従来どおり財政措置等を動かし、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行に努めるなど、可能な限り、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

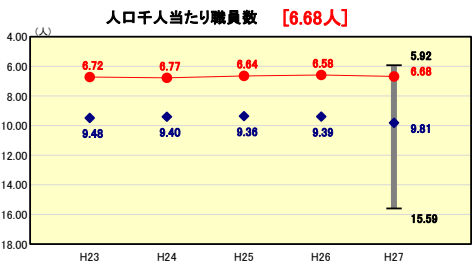
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成19年度～21年度に補償金免除繰上償還を実施し、地方債現在高の縮減が進んだことにより、毎年度の元利償還金の額も大幅に減少した。
 また、実施計画において、投資事業の上限を一定水準に抑制したり、起債発行についても交付税措置のない借入を控えるなど、実施事業の厳選に努め、前年度比1.0ポイントの改善となった。全国平均は上回っているものの、類似団体や佐賀県平均と比較しても、適正な水準といえる。

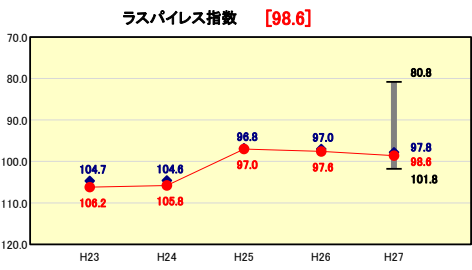
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度から△56人となっており、全国・類似・県内平均と比較して適正といえる。今後も適正な人員管理を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。それ以降も、適正な給与運用を実施し、今回も98.6と全国市平均を0.5ポイント下回った。今後も、佐賀県人事委員会勧告や人事院勧告等を参考にしながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

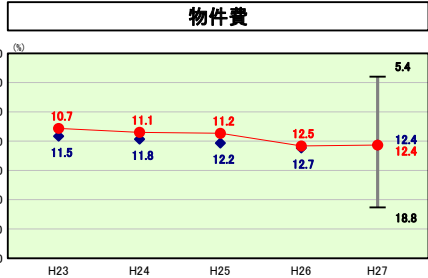
佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

人口	30,523	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,400	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,403,779	千円	将来負担比率	68.9	%
歳出総額	13,829,304	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	283,616	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,255,351	千円			



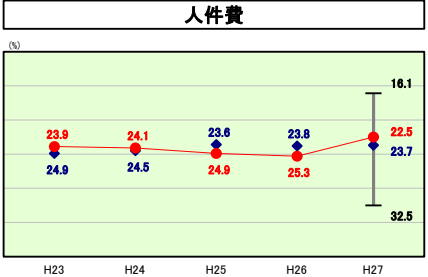
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 60/119 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.5

物件費の分析欄

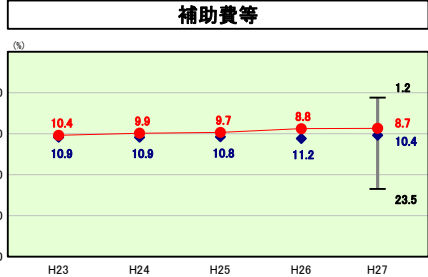
全国・県内平均と比較しても下回っており、適正な水準といえる。経常経費については、ほぼ横ばいにて推移しているところであるが、人件費削減のための新規職員採用の抑制による臨時職員(賃金)への切り替えや、各種施設の指定管理者制度への移行、民間委託等により、物件費の総額は増加する傾向にある。今後も、経常経費の削減、組織改編などにより、指標の改善に努める。



類似団体内順位 42/119 全国平均 23.3 佐賀県平均 23.3

人件費の分析欄

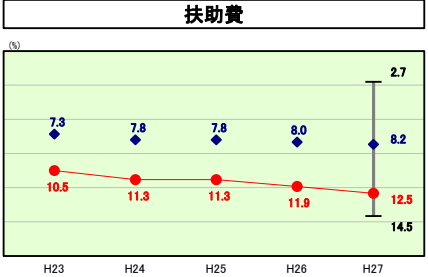
平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、計画的に人件費の圧縮に努めてきた。平成27年度は全国平均、県内平均と比べて低い水準となっている。今後も人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 50/119 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.5

補助費等の分析欄

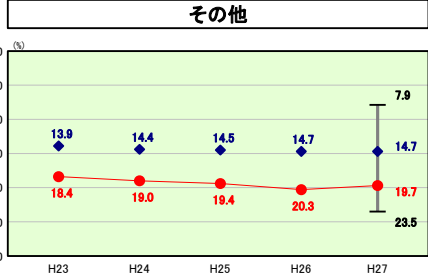
行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより歳出の抑制をおこなったため、全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。しかし、一部事務組合負担金については、平均よりも高い水準にある。今後、広域ごみ処理施設やし尿処理施設の新規建設などの影響で増加する見込みである。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。



類似団体内順位 113/119 全国平均 11.8 佐賀県平均 10.3

扶助費の分析欄

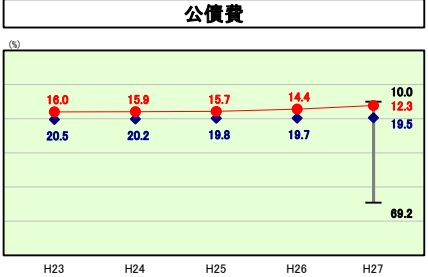
県内、類似団体平均を上回っている要因として、特に老人福祉と児童福祉が高水準にあることがあげられる。H22国勢調査における、65歳以上の割合は全国26.6%、県内27.7%に対し、当市は29.2%と大きく上回っている。またH22国勢調査(25.7%)と比較しても3.5ポイント増加しており、高齢化率が年々増加している。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めているが、他市と比較して幼稚園より、保育所の比率が高いことが要因と考えられる。扶助費等の社会保障関係経費は今後も減少する見込みはなく、財政を圧迫する原因となっている。



類似団体内順位 112/119 全国平均 13.2 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄

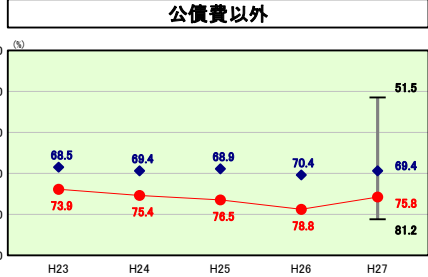
その他の経費のうち最も影響を及ぼしているのが繰出金であり、整備途中の公共下水道事業や国保会計への繰出しにより、類似団体平均を大きく上回っている。公共下水道事業については公債費負担が大きく、それに伴い一般会計からの繰入金も大きくなっている。整備途中であるため建設費及び公債費の減少は考えにくく、今後も財政圧迫の要因となっていくと思われる。また、国保会計については、恒常的な赤字の解消のために一般会計から繰入を行うなど、各特別会計の運営状況が大きく影響を及ぼしており、今後も注視が必要である。



類似団体内順位 7/119 全国平均 17.4 佐賀県平均 17.6

公債費の分析欄

全国・県内・類似団体のいずれと比較しても下回っており、適正な水準といえる。公債費のピークは、臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まったH18年度であり、H19年度からH21年度に実施した、公的資金補償金免除繰上償還により、地方債現在高が圧縮され、経常収支比率における公債費の率も年々減少している。



類似団体内順位 101/119 全国平均 72.6 佐賀県平均 70.6

公債費以外の分析欄

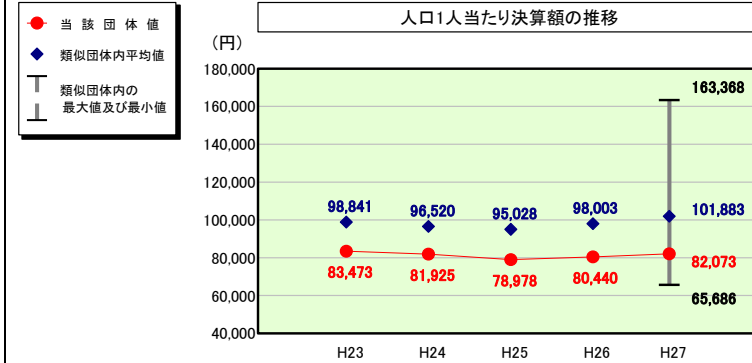
経常収支比率における公債費以外の割合が、類似団体比較で75.8ポイントと大きく上回っている。その要因の大きなものは、扶助費と繰出金である。扶助費は、少子高齢化による児童福祉、老人福祉などの社会保障関係経費の増加であり、繰出金は、公共下水道事業や国保会計の繰出しが経常収支比率の高止まりに影響を及ぼしている。共に、本市の財政運営を圧迫する要因と言える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

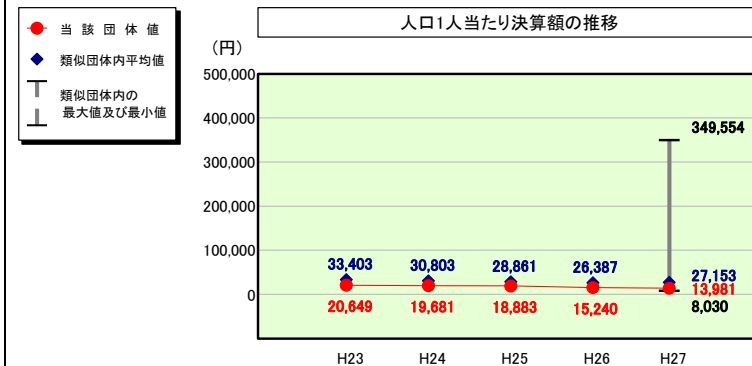
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,993,174	65,301	88,578	▲26.3
賃金(物件費)	146,548	4,801	7,040	▲31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	274,492	8,993	8,852	1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,159	5,608	4,061	38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,769	2,024	2,096	▲3.4
▲退職金	▲142,035	▲4,653	▲9,609	▲51.6
合計	2,505,107	82,073	101,883	▲19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	9.81	▲3.13
ラスパイレース指数	98.6	97.8	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

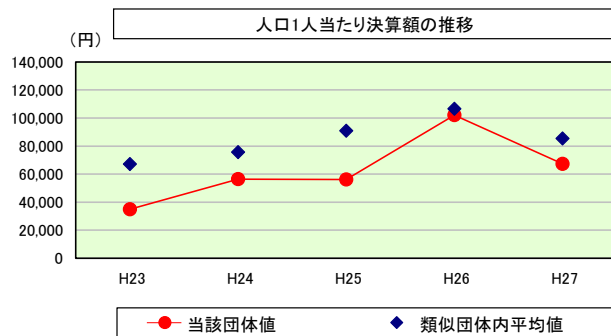


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	929,147	30,441	68,295	▲55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	483,874	15,853	17,270	▲8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,502	279	2,908	▲90.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,171	38	1,444	▲97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲2,851	▲93	▲4,412	▲97.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲993,096	▲32,536	▲58,381	▲44.3
合計	426,747	13,981	27,153	▲48.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,097,950	34,963	▲28.7	67,201	▲14.6	▲14.1
うち単独分	699,792	22,284	▲20.7	35,210	▲7.6	▲13.1
H24	1,768,322	56,498	61.6	75,709	12.7	48.9
うち単独分	870,963	27,827	24.9	35,212	0.0	24.9
H25	1,751,662	56,226	▲0.5	90,961	20.1	▲20.6
うち単独分	598,538	19,212	▲31.0	37,720	7.1	▲38.1
H26	3,148,874	102,140	81.7	106,614	17.2	64.5
うち単独分	1,525,635	49,487	157.6	45,545	20.7	136.9
H27	2,056,162	67,364	▲34.0	85,459	▲19.8	▲14.2
うち単独分	1,419,702	46,513	▲6.0	44,378	▲2.6	▲3.4
過去5年間平均	1,964,594	63,438	16.0	85,189	3.1	12.9
うち単独分	1,022,926	33,065	25.0	39,613	3.5	21.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

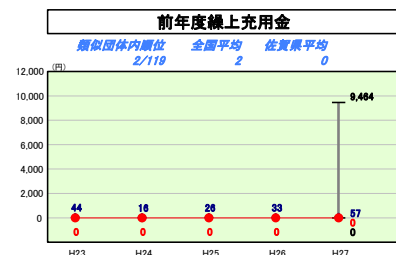
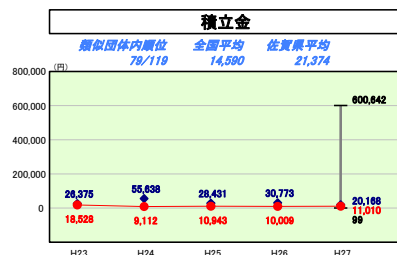
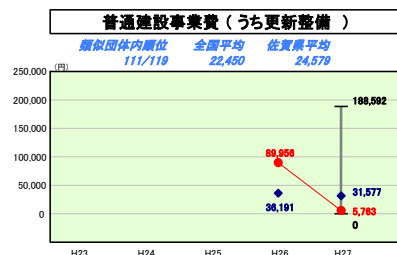
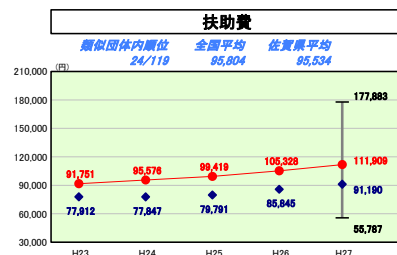
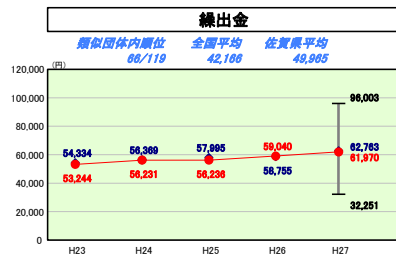
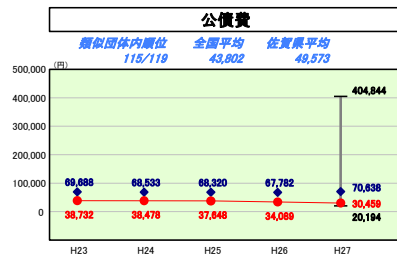
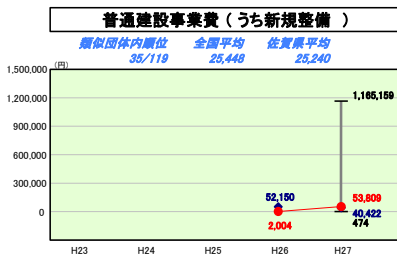
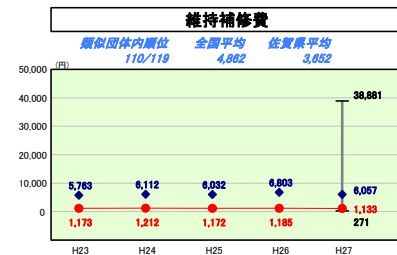
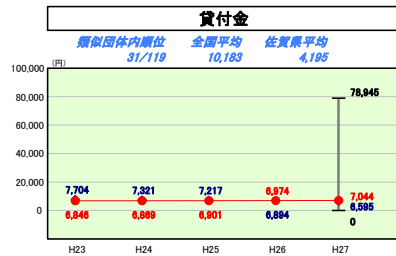
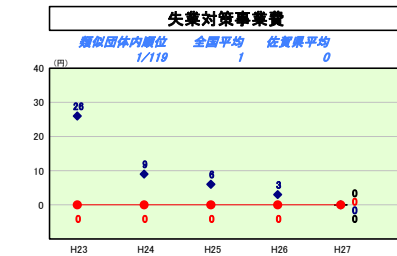
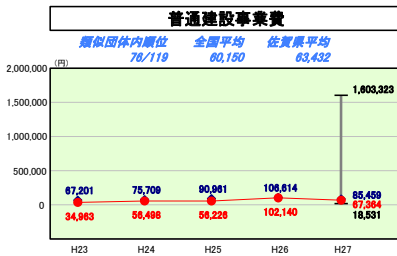
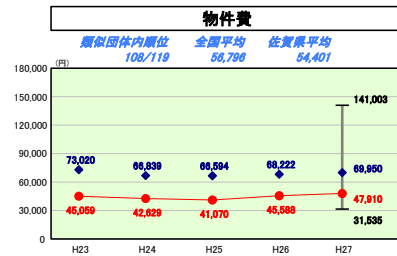
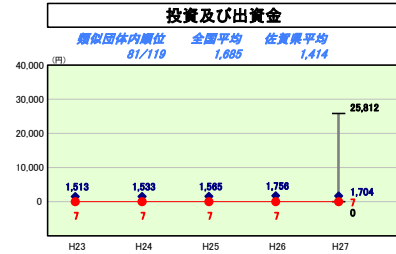
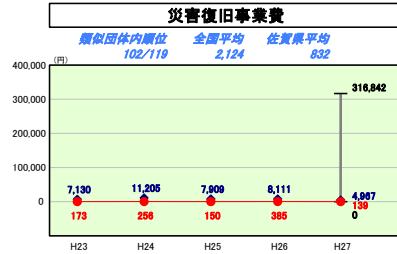
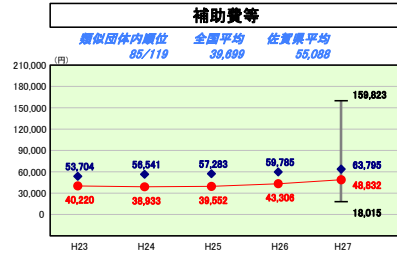
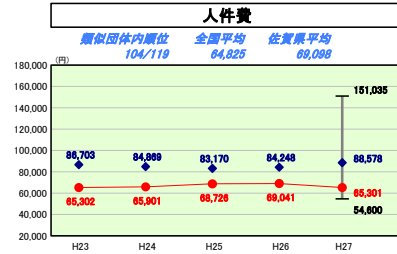
平成27年度

佐賀県鹿島市

人口	30,523	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,400	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実収公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,403,779	千円	実収負担比率	68.9	%
歳出総額	13,829,304	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	283,616	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,255,351	千円			
地方債現在高	9,382,516	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民1人当たりのコストは、扶助費を除くと概ね類似団体と比較し、低い水準を保っている。
 扶助費が、全国、県内、類似団体平均を上回っている要因として、特に老人福祉費と児童福祉費が高水準にあることがあげられる。H27国勢調査における、65歳以上の割合は全国26.6%、県内27.7%に対し、当市は29.2%と大きく上回っている。またH22国勢調査(25.7%)と比較しても3.5ポイント増加しており、高齢化率が年々増加している。児童福祉費の多くを保育所運営費が占めているが、他市と比較して幼稚園より、保育所の比率が高いことが要因と考えられる。扶助費等の社会保障関係経費は今後も減少する見込みはなく、財政を圧迫する原因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

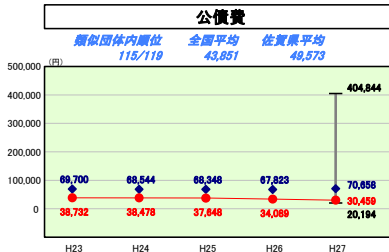
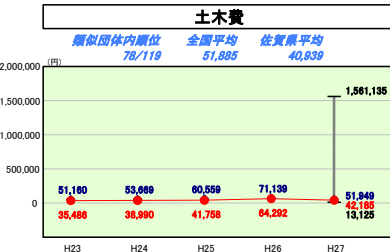
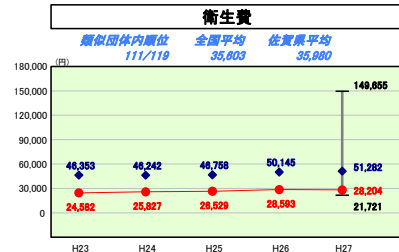
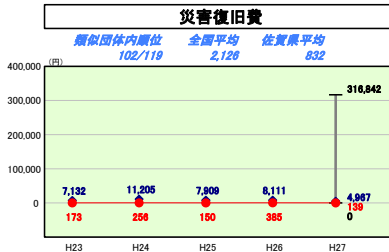
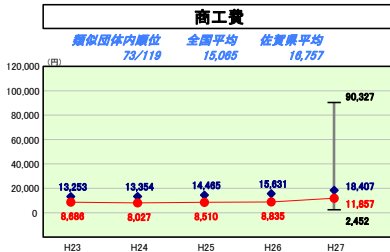
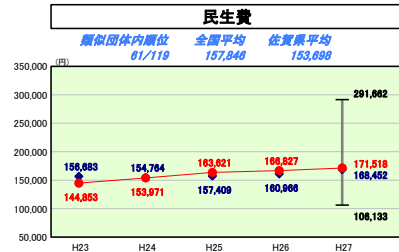
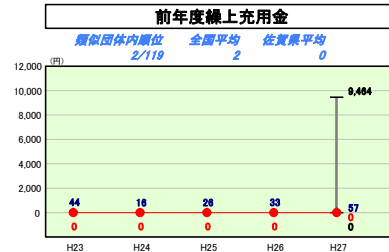
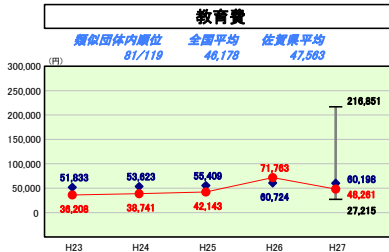
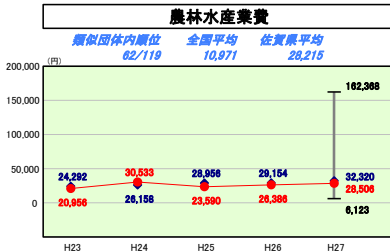
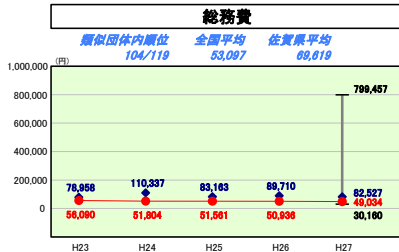
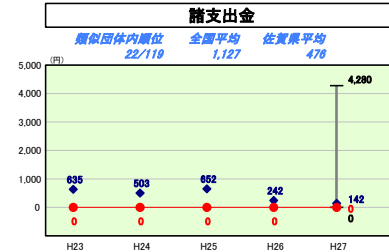
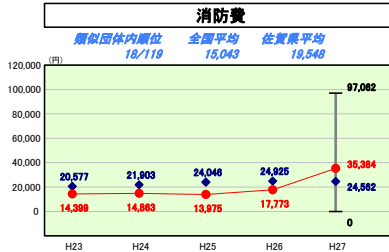
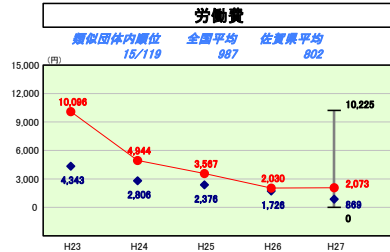
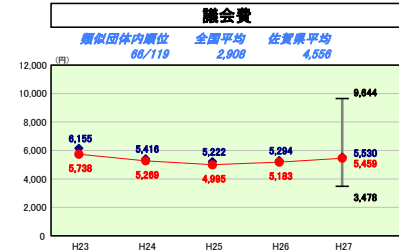
平成27年度

佐賀県鹿島市

人口	30,523人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,400人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	14,403,779千円	実質負担比率	68.9%
歳出総額	13,829,304千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	283,616千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	7,255,351千円		
地方債現在高	9,382,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

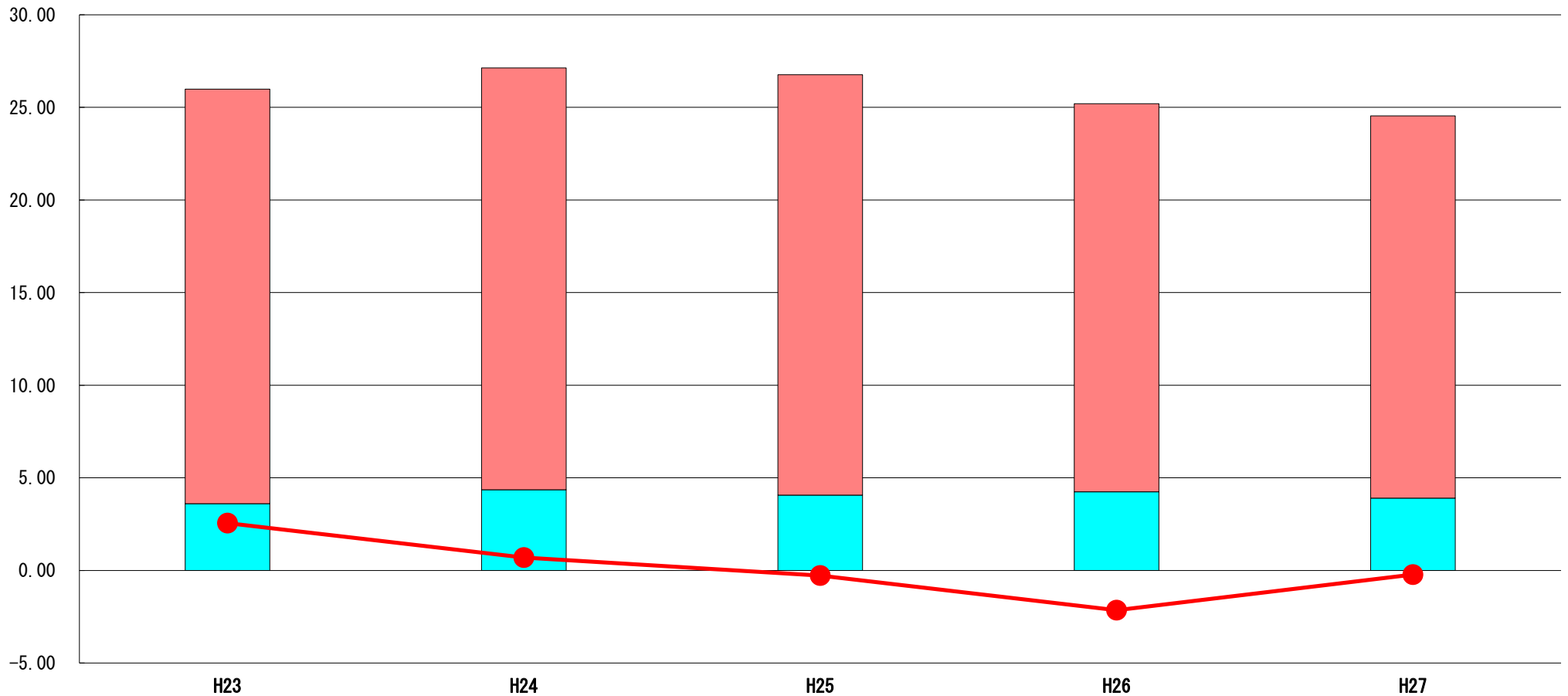
民生費、労働費、消防費以外は、類似団体等と比較して概ね低い水準である。特に公債費は、H19年度からH27年度に実施した、公的資金補償金免除繰上償還により、地方債現在高が圧縮され、他と比較してかなり低い水準であるが、近年の公共施設建設の償還の影響で今後増加する見込みである。
 民生費は、老年人口の割合が高いことや保育園の割合が高いことで、類似団体等と比較して住民1人当たりのコストがかかっている。
 平成27年度の労働費は前年度とほぼ変わらないが、勤労者福利厚生資金等貸付金の影響で平均より水準が高くなっている。
 消防費は、防災情報伝達システム整備や新世紀センター建設により平成27年度は、住民1人当たりのコストが上がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.37	22.77	22.69	20.95	20.63
 実質収支額		3.61	4.36	4.07	4.25	3.91
 実質単年度収支		2.56	0.70	▲ 0.27	▲ 2.14	▲ 0.22

分析欄

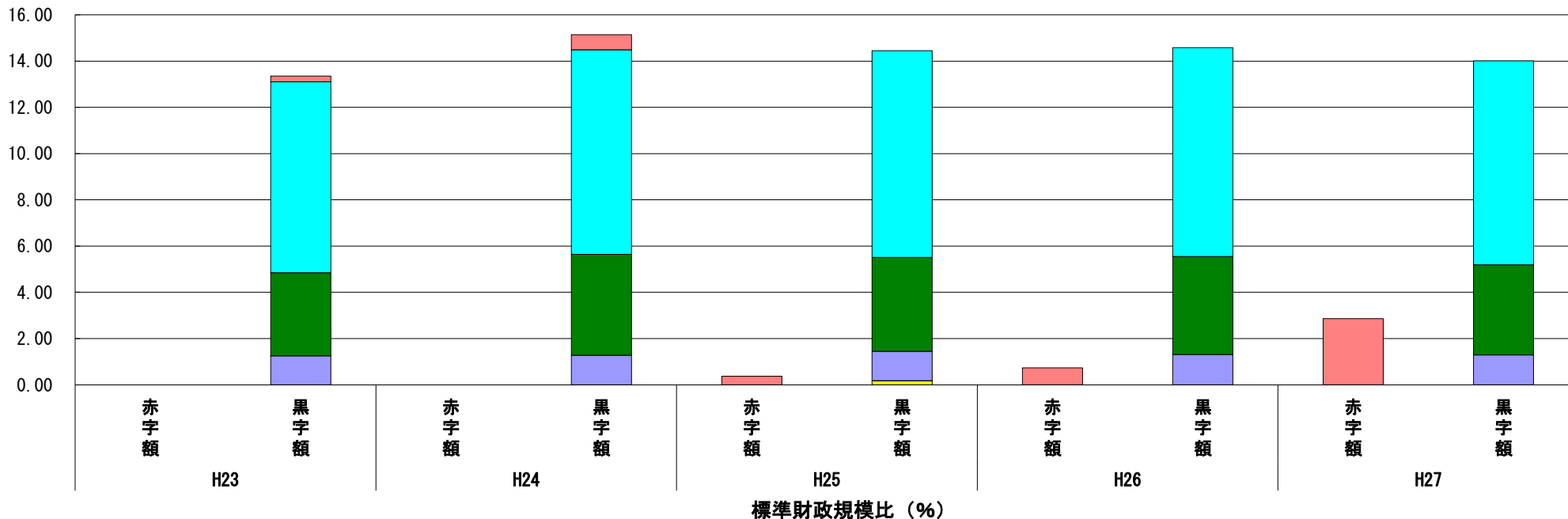
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っているが、H12年度以降は実質的な取り崩しを回避してきた。
 H20年度以降は、実質収支額、実質単年度収支とも黒字が続いていたが、H25年度からH27年度にかけては、市民交流プラザ事業、東部中学校改築事業、新世紀センター建設事業等の大型事業の実施により、実質単年度収支が僅かながら赤字となっている。今後も公的施設の再整備や小中学校耐震補強など大型ハード事業も控えているため、実質収支、実質単年度収支の動きに注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		0.25	0.65	▲ 0.37	▲ 0.73	▲ 2.86
水道事業会計		8.25	8.85	8.94	9.03	8.82
一般会計		3.60	4.36	4.06	4.24	3.90
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計		1.24	1.27	1.27	1.30	1.28
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

H25年度決算以降、国民健康保険特別会計が赤字決算となり、その他の会計は黒字決算となった。
 国民健康保険特別会計は、H19年度～H21年度の3年間、単年度収支の赤字解消を目的に国民健康保険税の段階的な改定を行った。
 また、H21年度には、国保税改定以前のH18年度までに累積した赤字を補填するため、一般会計からの法定外繰入を行った。
 これらのことにより、H22年度には黒字に転じ、H24年度決算までは黒字決算となっていたが、高齢化による保険給付費の増及び長引く景気低迷等による保険税収の伸び悩みによりH25年度決算以降は赤字となった。H27年度決算では、高額な医薬品の保険適用による影響が大きな要因となり、保険給付費が増加し、赤字が大きくなった。
 今後も、保険料収納率の向上や医療費給付の適正化に努め、赤字解消を目指していく。

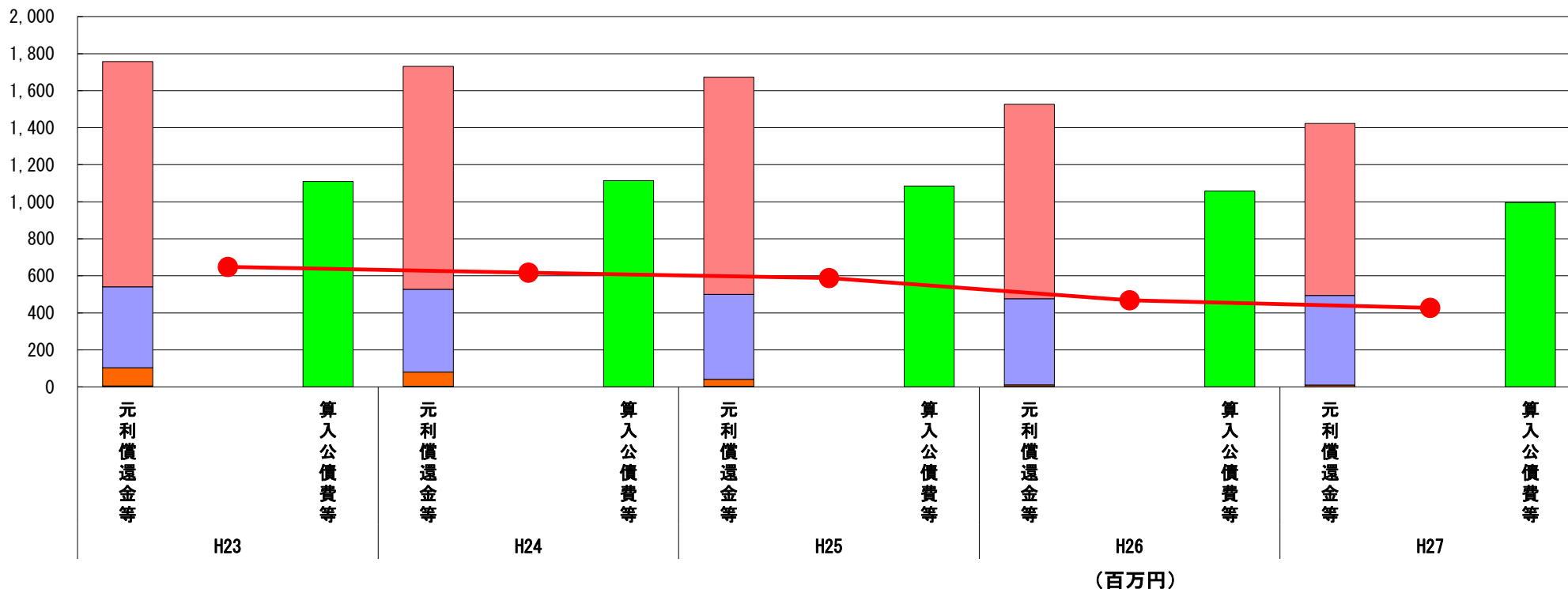
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,216	1,204	1,173	1,050	929
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		437	447	459	465	484
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	76	38	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	3	2	1
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,109	1,114	1,085	1,058	996
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		648	617	588	468	427

分析欄

実質公債費比率は8.0%と、前年度比1.0ポイントの改善となり、類似団体や県平均と比較しても適正な水準といえる。H19～21年度までの公的資金補償金免除繰上償還やH20年度の圃場整備等償還助成の一括助成により指標が改善した後も堅調な数字の推移となっている。今後も公的施設の再整備や小中学校耐震補強など大型ハード事業についても事業内容を十分吟味したうえで計画的な地方債の発行を行い、指標の悪化を抑制したい。

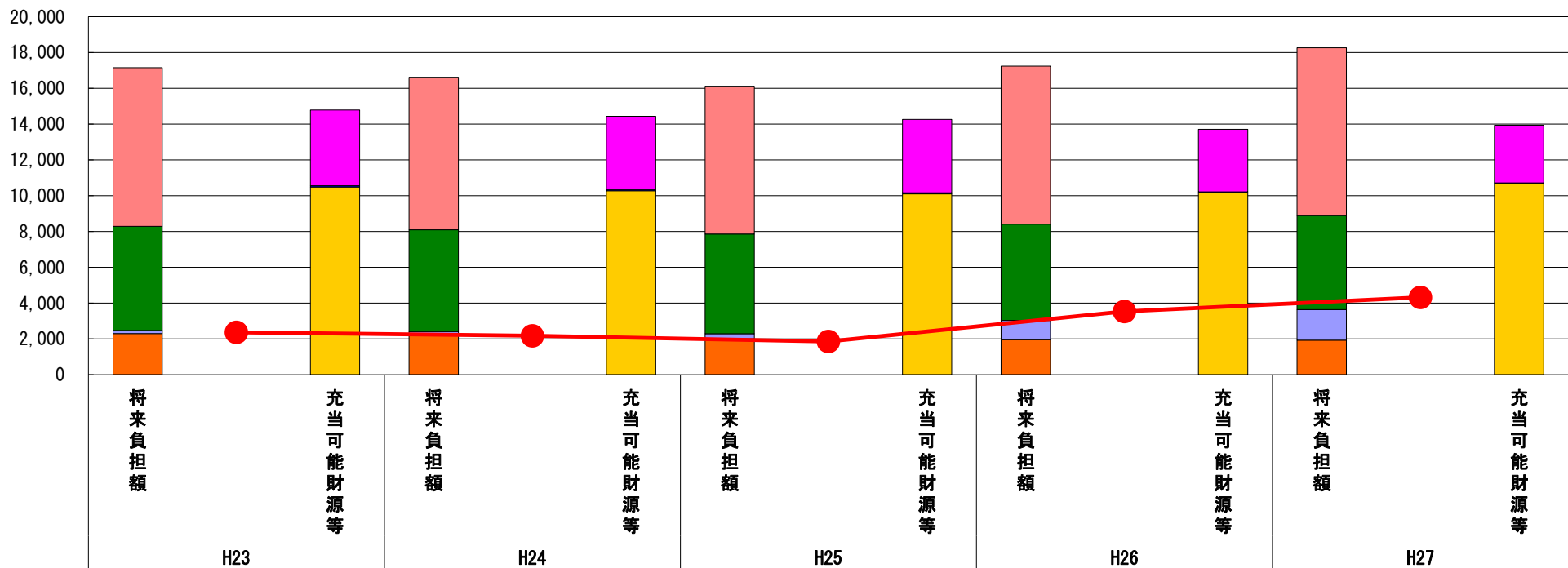
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,863	8,513	8,259	8,829	9,363
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,817	5,682	5,566	5,379	5,257
	組合等負担等見込額		167	141	287	1,072	1,704
	退職手当負担見込額		2,302	2,275	2,005	1,959	1,933
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,233	4,091	4,098	3,492	3,230
	充当可能特定歳入		66	68	61	57	37
	基準財政需要額算入見込額		10,485	10,279	10,101	10,161	10,672
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,365	2,172	1,856	3,530	4,317

分析欄

将来負担比率は68.9%と、前年度比10.9ポイントの指標悪化となった。
 主な要因は、地方債現在高の増加や佐賀西部クリーンセンター建設による組合負担金等の増加があげられる。
 公共施設建設基金等の目的基金については、財政負担の平準化のために、計画的に積立て、かつ取り崩しを行っている。
 財源不足を補うための財政調整基金については、平成12年度以降、実質的な取り崩しを回避してきたが、平成27年度は小中学校施設整備等の実施により取り崩しを行った。
 今後も公的施設の再整備や小中学校耐震補強などの大型事業が控えているので、計画的な地方債の発行に努めるなど、可能な限り将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県鹿島市

人口	30,523	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,400	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,403,779	千円	将来負担比率	68.9	%
歳出総額	13,829,304	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	283,616	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,255,351	千円			
地方債現在高	9,362,516	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>佐賀県平均 72.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>佐賀県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	-------------------------------	--	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は、近年、既往債の償還が終了したことによる公債費一般財源の減少や起債の新規発行の抑制等で減少傾向である。将来負担比率は、近年、類似団体平均と比べ下回っていたが、佐賀西部クリーンセンター建設に伴う組合負担金の増加等により平成27年度は平均を上回り増加傾向である。今後、大型事業の元金償還が始まるため、実質公債費比率の増加が見込まれる。引き続き、地方債の借り入れの抑制に努め、公債費負担の適正化を図っていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>37.7</td> <td>35.3</td> <td>29.8</td> <td>58.0</td> <td>68.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.9</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	37.7	35.3	29.8	58.0	68.9	実質公債費比率	11.1	10.3	9.9	9.0	8.0	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	37.7	35.3	29.8	58.0	68.9																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.9	9.0	8.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県鹿島市

人口	30,523	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,400	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実収公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,403,779	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	13,829,304	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	283,616	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,255,351	千円			
地方債残高	9,362,516	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県鹿島市

人口	30,523	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,400	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実収公債費比率	8.0	%
歳入総額	14,403,779	千円	将来負担比率	88.9	%
歳出総額	13,829,304	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実収収支	283,616	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	7,255,351	千円			
地方債残高	9,362,516	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄